

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	①危機事象に応じた危機管理体制の構築
			施策の小項目名	○危機管理体制の構築
主な取組	特定家畜伝染病危機管理対策		対応する成果指標	危機管理マニュアル等作成数
施策の方向	・ 様々な危機事象から県民の生命や財産を守るため、本県で新型コロナウイルス感染症や豚熱等が拡大した経験を踏まえ、想定される危機事象ごとに、対応する行動計画を時系列で整理した「タイムライン」の策定など、危機管理体制の構築に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
特定家畜伝染病の発生に備え、本島北部地域、本島中南部地域、宮古地域、八重山地域で発生した際に必要な資材を備蓄し、備蓄資材の確認を行い、必要に応じて補充する。	県	特定家畜伝染病の発生に備えた防疫資材の備蓄		
		防疫資材の備蓄箇所数(内訳)		
		4箇所	4箇所(継続4箇所)	4箇所(継続4箇所)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【 098-866-2269 】	関連URL —

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)						
予算事業名		家畜伝染病予防事業				予算事業名						
主な財源	実施方法	R5年度 決算額		R6年度 決算見込額		R7年度						
		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額		主な財源	実施方法	当初予算額				
各省計上	直接実施	10,716		134,209		各省計上	直接実施	154,648				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画						
4ヵ所に備蓄した備蓄資材の管理および更新を行った。						4ヵ所に備蓄した備蓄資材の管理および更新を行う。						
予算事業名		家畜衛生技術指導事業				予算事業名		家畜衛生技術指導事業				
主な財源	実施方法	R5年度 決算額		R6年度 決算見込額		R7年度						
		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額		主な財源	実施方法	当初予算額				
各省計上	直接実施	10,716		11,451		各省計上	直接実施	11,089				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画						
防疫実働演習を本島北部地域、本島中南部地域、宮古地域、八重山地域で各1回行った。						防疫実働演習を本島北部地域、本島中南部地域、宮古地域、八重山地域で各1回行う。						
活動指標名	防疫資材の備蓄箇所数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要					
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		4ヶ所にて初動に必要な衛生資材を備蓄、確認、更新した。					
	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所（継続4箇所）	100.0%	順調						

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
防疫資材の備蓄について、目標値の4箇所に対し、4箇所の確認・更新実績であったことから、「順調」と判定した。それぞれの地域において、毎年備蓄資材の確認を行い、不足する資材や資材の使用期限等を確認し更新し、令和6年度実績として、約490万円分の資材更新がなされた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
家畜伝染病発生情報の周知、注意喚起するとともに、備蓄資材の搬出や防疫ステーションの運営など各地域において防疫演習を実施し、発生時の防疫対応について確認する。	防疫演習を各家畜保健衛生所および畜産課で実施し、初動防疫対応に備えている。 また、農場における飼養衛生管理基準遵守を図るため、家保だよりやホームページ、メーリングリストを活用し、情報提供を行った。また、各地域における防疫演習、備蓄資材の確認更新を実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	家畜伝染病は世界的な流行が変化するため、情勢に応じて対応する必要がある。	⑧ その他	国内外の特定家畜伝染病の発生状況を周知するとともに、県では特定家畜伝染病発生時に必要資材の種類や量について検討し、年間を通して備蓄に反映させる。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	①危機事象に応じた危機管理体制の構築
			施策の小項目名	○県内企業の「事業継続計画」策定に向けた支援
主な取組	漁業地域BCP策定の支援		対応する成果指標	危機管理マニュアル等作成数
施策の方向	・ 自然災害や新型コロナウイルス感染症等のリスクが発生する中、事業の継続や早期復旧を目的とした「事業継続計画（BCP）」の策定については、国や商工会等の関係機関と連携し、県内企業の策定に向けた支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
災害時に水産物の生産・流通を早期に再開するため、水産物の流通拠点となる漁港で漁業地域BCP(事業継続計画)の策定に向けた支援を行う。	県,漁協等	拠点漁港におけるBCP(事業継続計画)の策定支援		
		策定支援件数(内訳)		
		1件	1件(継続1件)	1件(継続1件)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況										(単位：千円)									
予算事業名		計画調査費								予算事業名		計画調査費							
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額				R7年度									
										当初予算額									
県単等		委託								県単等		委託		4,000					
令和6年度活動内容										令和7年度活動計画									
令和7年度のBCP策定に向け対象地区の検討を行った。										1地区において、BCP策定のための支援を行う。									

活動指標名		策定支援件数（内訳）		R6年度			進捗状況		活動概要	
		R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
実績値		-件	0件	0件	1件（継続1件）	0.0%	大幅遅れ		令和6年度は新規地区の検討を行った。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標の策定支援は実施していないものの、令和7年度のBCP策定に向け対象地区の検討を行ったため、「大幅遅れ」と判定した。遅れが生じている原因は、対象地区の優先度の検討に時間を要したためである。

(2) これまでの改善案の反映状況									
令和6年度の取組改善案					反映状況				
未着手による遅れを取り戻すため、関係者間で密な連携、調整を行う。					関係者間で密な連携・調整により令和7年度の実施に向けた対象地区の検討を実施した。				

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	対象地区におけるBCPの円滑な策定支援に向け、地区毎に優先度を設ける必要がある。	⑧ その他	関係者間で密な連携・調整を行い、対象地区の優先度を設ける。